

2020年9月17日

三田市長 森 哲男 様

## 気候非常事態の宣言を求める要望書

緑の党グリーンズジャパン兵庫県本部  
共同代表 山崎けんいち 松本なみほ

2016年、国際条約「パリ協定」が発効しました。これは気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し「産業革命前からの地球の気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満に抑える努力をすることが目標とされています。しかし、その後も世界のCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量と平均気温は観測史上最高を記録し、世界の平均気温は産業革命前から1.1℃上昇しました。さらに、パリ協定に基づく各国のCO<sub>2</sub>削減目標が達成されたとしても、今世紀末には世界の気温は3℃上昇すると、国連は警告しています。

気候変動の影響には地域差があります。ドイツのNGO「ジャーマンウォッチ」は、台風や洪水などの気象災害の影響を死者数や経済的損失の国内総生産(GDP)に占める割合などで順位付を行った結果、2018年、日本は183カ国中ワースト1位であったと発表しています。このことを裏付けるように、気象庁は「日本近海における、2019年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温(年平均)の上昇率は、+1.14℃/100年で、この上昇率は、世界全体で平均した海面水温の上昇率(+0.55℃/100年)よりも大きい」としています。

今年2020年も暖冬にはじまり、7月の豪雨災害、夏の熱波へと続きました。8月末から9月にかけては台風9・10号が沖縄・九州地域に襲来し、長崎県では10号のときに観測史上最高の最大瞬間風速59.4メートルが観測されました。兵庫県内でも、平均気温の上昇、桜が早く開花するようになる、といった現象が実際に観測されており、貴自治体においても、豪雨災害、熱中症患者の増加、暖冬による観光産業への影響など、気候変動によるなんらかの被害を目の当たりにされていることと思います。気候危機は、未来の危機ではなく、今現実には起きている危機です。

世界では、国や都市、自治体などの行政機関が気候変動の危機に対して非常事態宣言を次々と発表しており、世界では1767の行政機関(2020/8/26時点)が、日本においても明石市を含む39の自治体(2020/9/1時点)が宣言を行っています。

日本政府においては、環境省が今年6月12日に気候危機宣言を行いました。経済産業省発表の「非効率石炭火力発電所の段階的廃止」は、結果的に新規の石炭火力発電所の温存をもたらす、国際社会の要求に応える気候対策には遠く及ばない状況です。コロナ対応と同じく、住民に最も近い貴自治体の対応が、住民の命、財産、産業を守る要となります。また、CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーへの投資は雇用拡大をもたらすということが複数の研究機関の調査で明らかになっています。

どうか、いち早く貴自治体で気候非常事態宣言を行ってください。そして、住民と共に「省エネルギー・再生可能エネルギー拡大による地域活性化」を実現してください。